

沖縄県議会議員及び政党の皆さま

沖縄県における文化振興施策に関する公開質問状

一般社団法人沖縄県芸能関連協議会

会長 照喜名朝一



私たち沖縄県芸能関連協議会（沖芸連）は、沖縄の芸能・芸術関係者の地位向上を目的に、芸能・芸術実演家の支援に取り組んでいる統括団体です。

この度、沖縄県議会議員及び各政党の皆さまに、沖縄県における文化振興施策について、ご質問させていただきます。

沖縄県の文化振興政策において、重要なものが「沖縄県文化芸術振興条例」の存在です。平成13年の文化芸術振興基本法（現文化芸術基本法）の施行に基づき、平成17年に設置された本条例は、私も沖芸連の働きかけによる県民のおよそ9万筆に及ぶ署名活動を経て制定された、たいへん意義のあるものです。沖縄県の施策は、この条例に基づき体系別に事業化されています。

また、沖縄県は文化事業をより力強く推進すべく、全国にさががけて「沖縄版アーツカウンシル機能」を（公財）沖縄県文化振興会に導入、一括交付金（ソフト型）を活用した補助事業の効果的な運用に取り組み、県内の文化事業者の支援に着手しています。

そうした矢先、此度の新型コロナウイルスによる影響により、感染拡大防止を目的としたイベント、舞台公演、ライブ、展覧会等の中止または先の見えない延期が続き、県内外を問わず、文化芸術関係者（伝統芸能、演劇、オーケストラ、パフォーミングアーツ、エイサー、すべてのジャンルの音楽に携わる俳優・実演家、ミュージシャン、パフォーマー、オーガナイザー、ライブハウス経営者、スタジオ・道場・スクール講師、アートマネージャー、テクニカル・メインスタッフ、プランナー、プロデューサー等）が窮地に陥っています。

欧州諸国は文化芸術の支援策を早い段階で表明し、英国のアーツカウンシル・イングランドは、英国のアーティストや劇場、ギャラリー、美術館などに対し、210億円（1億6千万ポンド）を投入すると表明、なかでも、ドイツの文化・メディア担当大臣モニカ・グリュッターズ氏の「文化は良き時代においてのみ享受される贅沢品などではない」「文化・クリエイティブ・メディア業界の方々の生活状況や創作環境を十分に顧慮し、皆さんを見殺しにするようなことはない」という声明は、全世界の芸術家に絶賛されました。

また、日本国内においても、4月7日に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（内閣府発表）に、「人々の心を癒し、明日への希望を与え、社会の基盤をなす文化芸術（中略）豊

かで潤いのある生活に極めて重要な存在である」とし、「文化芸術をはじめとする幅広い業態の特殊性を踏まえ」た支援に務め「各地で多種多様な文化芸術、スポーツ体験の機会の創出を通じて、地域の活力を取り戻す」と記載されました。加えて、鳥取県の平井知事が表明した「アート緊急支援プロジェクト」（県内で無観客公演をする際などの費用を一部支援する取り組み）や京都市の文化芸術活動への奨励金の創設は、より踏み込んだ取り組みとして全国的にも注目を集めています。

ここ沖縄は、琉球王国の古より継承される文化芸能を、今日に至るまで沖縄の心として、生活の一部として、大切にしてきました。それは、琉球の文化を今に伝えるのみならず、新しい表現をうみだす豊かな土壌となり、世界的に活躍する芸能家やミュージシャン等芸能・芸術関係者を多く輩出しています。また、沖縄の基幹産業である観光の重要なインフラとしても、経済の活性化にも大いに貢献しています。

その文化芸能に携わる県内の芸能・芸術関係者の多くが、このままイベントや公演等の中止が続くと、6月には「生活が維持できなくなる」と、私どもが実施したアンケートに回答しており（緊急アンケート「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた公演・イベント等の自粛・中止による沖縄文化・芸能活動への影響に関する調査（実施：沖芸連））、その深刻さが日に日に高まっています。

そこで、沖縄県議会議員及び政党の皆さまに、以下の点についてお伺いいたします。

1. 私どもは、沖縄文化・芸能関係者の統括団体として、新型コロナウイルスによる影響を最小限に抑えるためにも、県内の芸能・芸術関係者の「①緊急の生活支援策」「②新型コロナウイルス問題収束後の支援策・文化政策」が必要だと考えております。沖縄文化の将来に係る諸問題に対する政策については、超党派の文化芸術議員連盟を結成して取り組まれることを求めます。文化議連について、お考えがあればお聞かせください。
2. 6月の沖縄県議会議員選挙に立候補をお考えの方にお伺いします。貴殿あるいは貴政党の県議会議員選挙における公約・マニフェストにおいて、沖縄文化政策・芸術振興についてもご検討しておられるでしょうか。

いただきましたご回答は、私どものホームページ、フェイスブックページにより公表いたします。なお、インターネットでの掲載に際しましては、回答順での掲載といたします。

ご多忙の中とは存じますが、沖縄文化の灯を消さないためにも、何卒ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

回答期日：令和2年5月10日（日）

公開するウェブサイト：一般社団法人沖縄県芸能関連協議会

ホームページ (<https://www.okigeiren.net>)

Facebookページ (<https://www.facebook.com/okigeiren/>)

2020年4月23日

様

一般社団法人沖縄県芸能関連協議会
会長 照喜名朝一
〒902-0067 沖縄県那覇市安里 381-2-2F
電話 098-887-1321
FAX098-887-1334

沖芸連

拝啓

ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、私ども一般社団法人沖縄県芸能関連協議会（沖芸連）は、沖縄県内の芸能・芸術関係者の地位工場を目的に活動をしている団体です。この度、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、沖縄県内の芸能・芸術関係者の多くが、事業の自粛によりたいへん厳しい状況におかれております。

沖芸連では、去る4月3日に、県内芸能・芸術関係者を対象に緊急アンケートを実施、その結果を踏まえ、沖縄県に要望書を提出し、県としても対応策を講じる旨、ご回答いただきました。

沖縄県議会議員及び政党の皆さまにおかれましても、沖縄県の文化の振興に関してご検討をいただきたいと願ひ、公開質問状をお送りさせていただきます。

たいへんご多忙の折とは存じますが、沖縄の発展の一翼を担う沖縄文化芸術の灯を消さないためにも、県議会議員及び政党の皆さまにおかれましては、質問状へのご回答を5月10日までに、メールまたはFAXにて弊会までお寄せいただきたく、なにとぞお願い申し上げます。

敬具

記

《公開質問状の返送について》

公開質問状は、メールまたはFAXにてお願いいたします。

メールアドレス：okigeiren@okigeiren.org

FAX：098-887-1334

回答期日 令和2年5月10日（日）

* 公開質問状のご回答内容は、回答順に、5月11日以降、以下に全文掲載させていただきます。

沖縄県芸能関連協議会 ホームページ <https://www.okigeiren.net>

沖縄県芸能関連協議会 Facebook <https://www.facebook.com/okigeiren/>

《別添》

- 1 沖縄県における文化振興施策に関する公開質問状
- 2 沖縄県文化芸術振興条例
- 3 緊急アンケート調査報告書
- 4 沖芸連役員名簿